

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

第 16 期

決算日 2023年9月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
12期(2021年9月17日)	円 10,000	円 568	% 5.7	% 101.7	百万円 313
13期(2022年3月17日)	9,730	0	△ 2.7	95.8	224
14期(2022年9月20日)	10,000	385	6.7	101.2	183
15期(2023年3月17日)	8,891	0	△11.1	96.6	150
16期(2023年9月19日)	9,419	0	5.9	96.2	138

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年3月17日	円 8,891		% —	% 96.6
3月末	8,861		△0.3	93.5
4月末	9,110		2.5	97.4
5月末	9,117		2.5	97.9
6月末	9,196		3.4	97.1
7月末	9,297		4.6	98.3
8月末	9,483		6.7	98.3
(期 末) 2023年9月19日	9,419		5.9	96.2

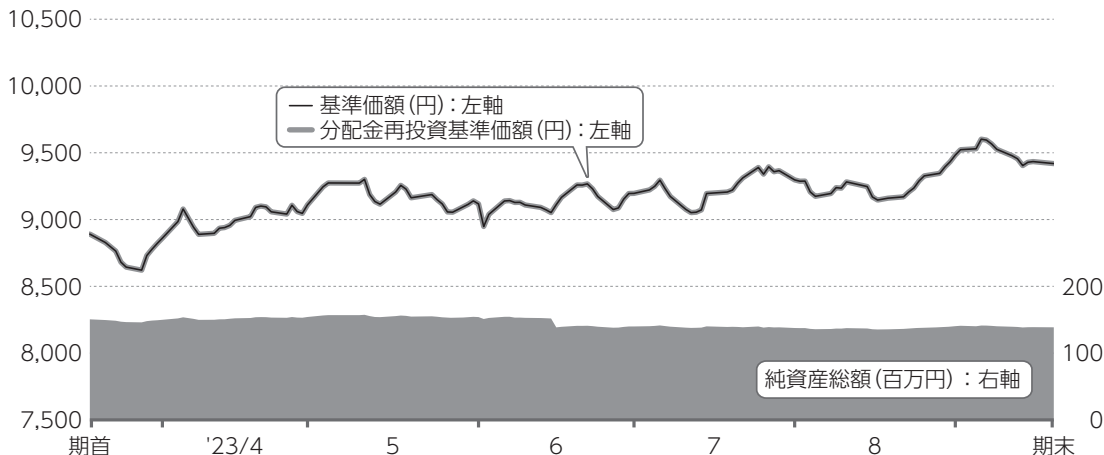
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,891円
期末	9,419円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 日銀の金融緩和政策修正を消化し、経済活動再開やオフィス市況の底入れ期待の高まりを背景に、Jリートが上昇したこと
- 香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感と、金融政策で連動する米国の利上げ継続が嫌気されて、香港リートが期の半ばから大幅に下落したこと

投資環境について（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

リート市場では、日本、オーストラリアが上昇し、シンガポール、香港が下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、日銀新体制のもとで金融緩和政策修正を一定程度織り込むなかで、期の半ばに日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を決定しましたが、大きな動揺は見られませんでした。加えて、経済活動再開やオフィス市況の底入れ期待の高まりを背景に、堅調に推移しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は中国の経済正常化期待で堅調でしたが、期の半ば以降は中国の景気動向が想定以下の推移となり、中国の不動産市況を巡る不透明感の高まりが強い下押し圧力となりました。加えて、香港の金融政策と連動する米国の利上げが断続的に行われたことも嫌気され、大幅に下落しました。

シンガポールリートは、経済活動の再開や渡航活動の活性化等を背景に底堅い展開でしたが、期の後半に世界景気減速への懸念か

ら弱含み、小幅の下落となりました。

オーストラリアリートは、期初に欧米発の銀行不安の波及で下落しましたが、迅速な政策対応で一旦は落ち着いたことや、豪州の中央銀行による利上げペースの鈍化を受けて上向きで推移し、小幅の上昇となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利（10年国債利回り）の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は39銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融緩和政策修正は一定の織り込みが進んでいると見込み、日本のウェイトを増やしました。経済活動再開とインバウンド需要回復の恩恵を受けるホテルリートの強気を維持したほか、金利先高観や公募増資の影響を受けやすい物流施設リートのウェイトを引き下げて、市況底入れ期待を想定してオフィス系リートのウェイトを大幅に引き上げました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国のゼロコロナ政策の撤廃を好感して期の初めにウェイトを増やしましたが、中国の景気出遅れや不動産市場の不透明感が想定以上に深刻との見方に改め、期中からウェイトを大幅に減らしました。

シンガポールでは、中国景気の不透明感を考慮し、商業施設リートにおいて中国本土よりもシンガポール国内中心の銘柄を選好しました。また、データセンターを投資対象とする銘柄については、金利急上昇の影響が一巡する中で割安是正が進むとみてウェイトを維持しました。

オーストラリアでは、住宅販売の市況底入れの恩恵を受ける大型リートを増やす一方で、金利変動に敏感なファンド運用ビジネスを主力とするリートのウェイトを減らしました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	263

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持っ

た銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	75円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,168円です。
（投信会社）	(36)	(0.391)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.391)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.217	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(20)	(0.217)	
(c) 有価証券取引税	3	0.034	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(3)	(0.034)	
(d) その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	101	1.099	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

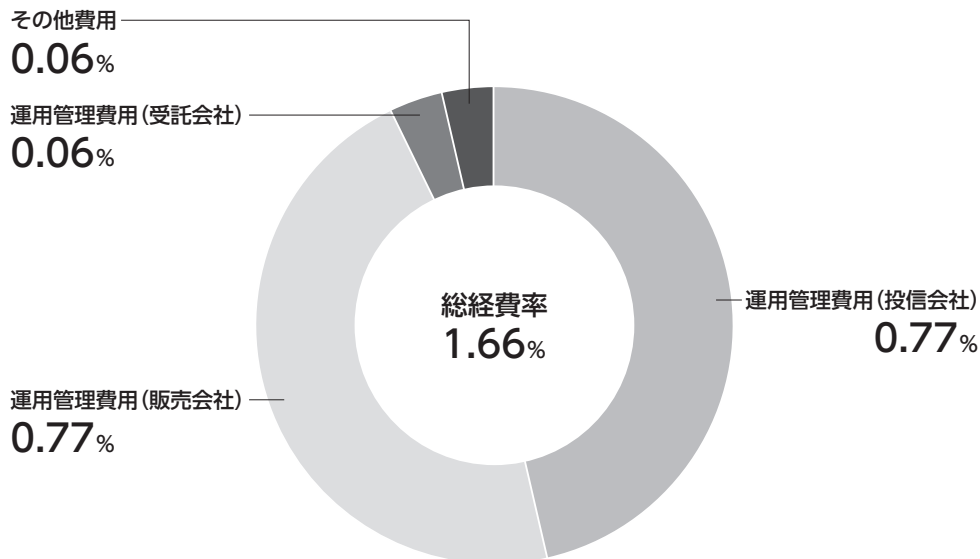
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 815	千円 1,799	千口 10,585	千円 23,310

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

※平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 1,922

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	316千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	2.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年9月19日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 70,764	千口 60,994	千円 139,756

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,907,212,663口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年9月19日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 139,756	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	139,831	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,123,512千円）の投資信託財産総額（15,957,383千円）に対する比率は44.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.73円、1オーストラリア・ドル=95.06円、1香港・ドル=18.90円、1シンガポール・ドル=108.31円、1ニュージーランド・ドル=87.41円、1インド・ルピー=1.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	139,831,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,534
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	139,756,952
(B) 負 債	1,192,777
未 払 信 託 報 酬	1,187,145
そ の 他 未 払 費 用	5,632
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	138,638,709
元 本	147,191,850
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,553,141
(D) 受 益 権 総 口 数	147,191,850口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,419円

※当期における期首元本額169,381,000円、期中追加設定元本額2,227,694円、期中一部解約元本額24,416,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月18日 至2023年9月19日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,903,041円
売 買 益	9,410,212
売 買 損	△ 507,171
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,192,777
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	7,717,264
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 15,782,600
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 480,805
(配 当 等 相 当 額)	(26,640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 507,445)
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 8,553,141
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 8,553,141
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 480,805
(配 当 等 相 当 額)	(30,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 511,516)
分 配 準 備 積 立 金	3,841,952
繰 越 損 益 金	△ 11,914,288

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,335,969円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30,711
(d) 分配準備積立金	1,505,983
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,872,663
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	263.10
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第21作成期（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
97期(2021年4月19日)	円		%		%	百万円
	21,970		3.0		96.8	15,997
98期(2021年5月17日)	21,657		△1.4		96.2	15,570
99期(2021年6月17日)	22,819		5.4		98.0	16,134
100期(2021年7月19日)	22,838		0.1		96.6	15,867
101期(2021年8月17日)	22,704		△0.6		96.6	15,446
102期(2021年9月17日)	22,701		△0.0		95.1	14,984
103期(2021年10月18日)	23,127		1.9		97.3	14,885
104期(2021年11月17日)	23,155		0.1		97.8	14,384
105期(2021年12月17日)	23,110		△0.2		97.0	13,814
106期(2022年1月17日)	22,504		△2.6		95.5	13,333
107期(2022年2月17日)	22,281		△1.0		95.2	12,966
108期(2022年3月17日)	22,256		△0.1		94.9	12,547
109期(2022年4月18日)	23,961		7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)	23,175		△3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510		△2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942		△0.7		96.6	15,239
115期(2022年10月17日)	21,916		△8.5		95.7	14,645
116期(2022年11月17日)	22,811		4.1		97.6	15,727
117期(2022年12月19日)	22,701		△0.5		97.7	16,421
118期(2023年1月17日)	22,024		△3.0		96.3	16,369
119期(2023年2月17日)	22,698		3.1		96.4	16,862
120期(2023年3月17日)	21,461		△5.4		95.7	15,989
121期(2023年4月17日)	21,808		1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)	22,334		2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)	22,438		0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)	22,337		△0.5		96.0	16,156
125期(2023年8月17日)	22,239		△0.4		96.7	15,707
126期(2023年9月19日)	22,913		3.0		95.4	15,826

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

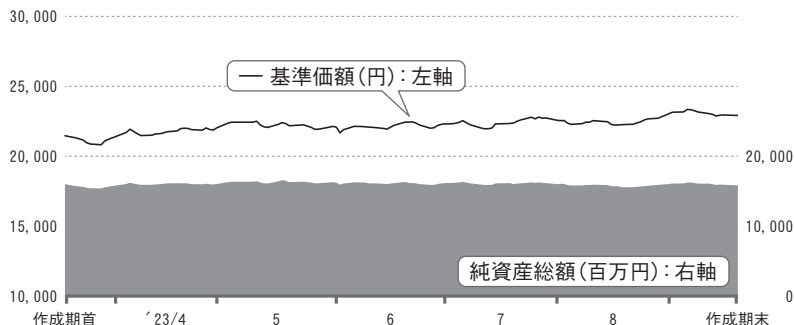
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第121期	(期首) 2023年3月17日	円		%	%
	3月末	21,461		—	95.7
	(期末) 2023年4月17日	21,402		△0.3	93.4
第122期	(期首) 2023年4月17日	21,808		1.6	95.7
	4月末	21,808		—	95.7
	(期末) 2023年5月17日	22,031		1.0	97.3
第123期	(期首) 2023年5月17日	22,334		2.4	96.9
	5月末	22,334		—	96.9
	(期末) 2023年6月19日	22,080		△1.1	97.6
第124期	(期首) 2023年6月19日	22,438		0.5	96.8
	6月末	22,438		—	96.8
	(期末) 2023年7月18日	22,297		△0.6	96.6
第125期	(期首) 2023年7月18日	22,337		△0.5	96.0
	7月末	22,337		—	96.0
	(期末) 2023年8月17日	22,569		1.0	97.7
第126期	(期首) 2023年8月17日	22,239		△0.4	96.7
	8月末	22,239		—	96.7
	(期末) 2023年9月19日	23,049		3.6	97.6
		22,913		3.0	95.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

基準価額等の推移



作成期首	21,461円
作成期末	22,913円
騰落率	+6.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の金融緩和政策修正を消化し、経済活動再開やオフィス市況の底入れ期待の高まりを背景に、Jリートが上昇したこと ・香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感と、金融政策で連動する米国の利上げ継続が嫌気されて、香港リートが期の半ばから大幅に下落したこと

▶ 投資環境について（2023年3月18日から2023年9月19日まで）

リート市場では、日本、オーストラリアが上昇し、シンガポール、香港が下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、日銀新体制のもとで金融緩和政策修正を一定程度織り込むなかで、期の半ばに日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を決定しましたが、大きな動揺は見られませんでした。加えて、経済活動再開やオフィス市況の底入れ期待の高まりを背景に、堅調に推移しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は中国の経済正常化期待で堅調でしたが、期の半ば以降は中国の景気動向が想定以下の推移となり、中国の不動産市況を巡る不透明感の高まりが強い下押し圧力となりました。加えて、香港の金融政策と連動する米国の利上げが断続的に行われたことも嫌気され、大幅に下落しました。

シンガポールリートは、経済活動の再開や渡航活動の活性化等を背景に底堅い展開でしたが、期の後半に世界景気減速への懸念から弱含み、小幅の下落となりました。

オーストラリアリートは、期初に欧米発の銀行不安の波及で下落しましたが、迅速な政策対応で一旦は落ち着いたことや、豪州の中央銀行による利上げペースの鈍化を受けて上向きで推移し、小幅の上昇となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利（10年国債利回り）の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月18日から2023年9月19日まで)

市場動向を注視しながら、Jリーートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は39銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融緩和政策修正は一定の織り込みが進んでいると見込み、日本のウェイトを増やしました。経済活動再開とインバウンド需要回復の恩恵を受けるホテルリーートの強気を維持したほか、金利先高観や公募増資の影響を受けやすい物流施設リーートのウェイトを引き下げて、市況底入れ期待を想定してオフィス系リーートのウェイトを大幅に引き上げました。

アジア・オセアニア

香港では、中国のゼロコロナ政策の撤廃を好感して期の初めにウェイトを増やしましたが、中国の景気出遅れや不動産市場の不透明感が想定以上に深刻との見方に改め、期中からウェイトを大幅に減らしました。

シンガポールでは、中国景気の不透明感を考慮し、商業施設リートにおいて中国本土よりもシンガポール国内中心の銘柄を選好しました。また、データセンターを投資対象とする銘柄については、金利急上昇の影響が一巡する中で割安是正が進むとみてウェイトを維持しました。

オーストラリアでは、住宅販売の市況底入れの恩恵を受ける大型リートを増やす一方で、金利変動に敏感なファンド運用ビジネスを主力とするリーートのウェイトを減らしました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年3月18日から2023年9月19日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年3月18日から2023年9月19日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	48円 (48)	0.217% (0.217)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.033 (0.033)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.279	

期中の平均基準価額は22,209円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年3月18日から2023年9月19日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	—	—	1,540	127,134
	産業ファンド投資法人	2,819	282,322	2,070	298,924
	産業ファンド新	△ 954	—	—	—
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	665	262,940	1,890	761,232
	G L P 投資法人	1,090	159,793	5,230	733,694
	星野リゾート・リート投資法人	375	239,509	485	317,797
	ヒューリックリート投資法人	1,885	310,281	—	—
	日本リート投資法人	1,430	477,899	45	15,774
	スターアジア不動産投資法人	5,597	259,606	1,620	94,105
	スターアジア不動産投 新	△ 1,002 (1,002)	— (53,341)	—	—
内	三菱地所物流リート投資法人	—	—	902	355,302
	日本ビルファンド投資法人	1,225	700,616	75	45,605
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,472	743,794	890	487,665
	ジャパンリアルエステイト 新	△ 1,097 (1,097)	— (585,907)	—	—
	日本都市ファンド投資法人	8,020	776,726	5,140	493,015
	オリックス不動産投資法人	2,130	384,997	970	170,231
	ユニテッド・アーバン投資法人	1,140	172,669	2,460	365,071

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
国	インヴィンシブル投資法人	12,631	64,658	19,161	1,083,950		
	インヴィンシブル投資法人 新	△ 11,511 (11,511)	— (639,620)	—	—		
	平和不動産リート投資法人	1,880	23,872	1,372	195,407		
	平和不動産リート 新	△ 1,730 (1,730)	— (256,453)	—	—		
	ケネディクス・オフィス投資法人	120	36,671	2,875	869,304		
	大和証券オフィス投資法人	950	591,337	1,090	662,187		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	10,410	816,611	10,970	781,723		
	ジャパン・ホテル・リート新	— (5,369)	— (386,729)	—	—		
外	アメリカ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□ 290,000 (—)	千アメリカ・ドル 148 (△ 109)	□ —	千アメリカ・ドル —	
		オーストラリア	S CENTRE GROUP	□ 1,420,000	千オーストラリア・ドル 3,930	□ 2,363,000	千オーストラリア・ドル 6,511
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		160,000	474	259,000	770	
	RURAL FUNDS GROUP		—	—	257,000	460	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT		—	—	203,400	857	
	HOME CO DAILY NEEDS REIT		1,200,000	1,431	808,000	964	
	D E X U S / A U		360,000	2,867	48,000	365	
	M I R V A C G R O U P		2,165,000	4,749	3,652,000	8,336	
	S T O C K L A N D		950,000	3,831	220,000	908	
	GOODMAN GROUP		85,000	1,806	268,000	5,471	
	CHARTER HALL GROUP	80,000	912	173,000	1,891		
	香 港	CHAMPION REIT	□ 370,000	千香港・ドル 1,245	□ 3,060,000	千香港・ドル 8,642	
			SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	370,000	1,216	408,000	1,109
			PROSPERITY REIT	290,000	606	2,150,000	3,762
			L I N K R E I T	1,021,000	50,698	1,085,000	46,778
			LINK REIT -RIGHTS	—	—	246,000	—
			YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	4,490,000	7,828
			FORTUNE REIT	—	—	2,050,000	12,082
	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	□ 2,200,000	千シンガポール・ドル 2,780	□ 641,000	千シンガポール・ドル 816	
			FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,055,000	2,407	1,710,000	3,735
			KEPPEL DC REIT	1,210,000	2,547	1,500,000	3,220
			(—)	(△ 33)			

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,800,000 (-)	5,661 (△ 6)	522,600	1,007	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,080,000 (-)	1,878 (△ 74)	3,225,000	5,422	
	K E P P E L R E I T	1,600,000 (-)	1,473 (△ 4)	1,050,000	906	
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	2,460,000 (-)	2,631 (△ 26)	3,630,000	3,735	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	-	-	320,000	371	
	CAPITALAND CHINA TRUST	770,000	881	3,900,000	4,136	
	CAPITALAND INDIA TRUST	- (83,300)	- (88)	80,000	91	
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	480,000	362	1,490,000	1,043	
国	ニュージーランド	□	千ニュージーランド・ドル	□	千ニュージーランド・ドル	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	690,000	1,487	-	-	
	イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	- (-)	- (△ 1,144)	-	-
		NEXUS SELECT TRUST	650,000	76,096	-	-

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月18日から2023年9月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 13,466	百万円 476	% 3.5	百万円 14,351	百万円 614	% 4.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 1,922

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	34,931千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	730千円
(c) (b) / (a)	2.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月19日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	1,540	—	—	—	
産業ファンド投資法人	3,902	4,651	669,278	4.2	
産業ファンド新	954	—	—	—	
アクティブ・プロパティーズ投資法人	1,333	108	44,496	0.3	
GLP投資法人	8,254	4,114	566,086	3.6	
星野リゾート・リート投資法人	182	72	46,440	0.3	
ヒューリックリート投資法人	—	1,885	307,820	1.9	
日本リート投資法人	—	1,385	489,597	3.1	
スターアジア不動産投資法人	—	3,977	231,859	1.5	
三菱地所物流リート投資法人	902	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人	—	1,150	708,400	4.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	1,582	949,200	6.0	
日本都市ファンド投資法人	7,613	10,493	1,012,574	6.4	
オリックス不動産投資法人	2,999	4,159	736,558	4.7	
ユニテッド・アーバン投資法人	3,937	2,617	410,345	2.6	
インヴィンシブル投資法人	15,701	9,171	563,099	3.6	
平和不動産リート投資法人	2,634	3,142	464,073	2.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	2,755	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人	953	813	542,271	3.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	560	—	—	—	
ジャパン・ホテル・リート新	—	5,369	401,601	2.5	
合 計	口数・金額	54,219	54,688	8,143,702	51.5
	銘柄数<比率>	15銘柄	16銘柄	<51.5%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、星野リゾート・リート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券オフィス投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期末				組入比率
		口数	評価額		%	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	8,798,300	9,088,300	4,998	738,438	4.7	
小計	口数・金額	8,798,300	9,088,300	4,998	738,438	4.7
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.7%>	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
SCENTRE GROUP	1,772,000	829,000	2,163	205,680	1.3	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	528,000	429,000	1,184	112,554	0.7	
RURAL FUNDS GROUP	762,397	505,397	1,008	95,845	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	203,400	-	-	-	-	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	663,000	1,055,000	1,355	128,870	0.8	
DEXUS/AU	-	312,000	2,327	221,254	1.4	
MIRVAC GROUP	3,135,000	1,648,000	3,708	352,482	2.2	
STOCKLAND	-	730,000	2,927	278,269	1.8	
GOODMAN GROUP	733,500	550,500	12,446	1,183,193	7.5	
CHARTER HALL GROUP	186,500	93,500	955	90,836	0.6	
小計	口数・金額	7,983,797	6,152,397	28,076	2,668,986	16.9
	銘柄数<比率>	8銘柄	9銘柄	-	<16.9%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円	%	
CHAMPION REIT	2,690,000	-	-	-	-	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	3,397,000	3,359,000	8,699	164,426	1.0	
PROSPERITY REIT	1,860,000	-	-	-	-	
LINK REIT	910,000	846,000	31,682	598,803	3.8	
LINK REIT -RIGHTS	246,000	-	-	-	-	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	4,490,000	-	-	-	-	
FORTUNE REIT	2,050,000	-	-	-	-	
小計	口数・金額	15,643,000	4,205,000	40,382	763,229	4.8
	銘柄数<比率>	7銘柄	2銘柄	-	<4.8%>	
(シンガポール)	口	口	千シンガポール・ドル	千円	%	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	271,000	1,830,000	2,086	225,956	1.4	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,672,250	1,017,250	2,268	245,697	1.6	
KEPPEL DC REIT	2,097,600	1,807,600	3,958	428,760	2.7	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	442,600	2,720,000	5,276	571,530	3.6	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	4,207,796	2,062,796	3,527	382,050	2.4	
KEPPEL REIT	-	550,000	486	52,719	0.3	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	4,070,000	2,900,000	2,856	309,387	2.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	320,000	-	-	-	-	
CAPITALAND CHINA TRUST	3,130,000	-	-	-	-	
CAPITALAND INDIA TRUST	700,000	703,300	815	88,362	0.6	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	1,010,000	-	-	-	-	
小計	口数・金額	17,921,246	13,590,946	21,276	2,304,465	14.6
	銘柄数<比率>	10銘柄	8銘柄	-	<14.6%>	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) GOODMAN PROPERTY TRUST	口 380,000	口 1,070,000	千ニュージーランド・ドル 2,247	千円 196,410	1.2
小計	口数・金額 380,000	口数 1,070,000	2,247	196,410	1.2
	銘柄数<比率> 1銘柄	1銘柄	—	<1.2%>	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT NEXUS SELECT TRUST	口 270,000	口 270,000	千インド・ルピー 82,838	千円 148,281	0.9
	—	650,000	79,885	142,994	0.9
小計	口数・金額 270,000	920,000	162,723	291,275	1.8
	銘柄数<比率> 1銘柄	2銘柄	—	<1.8%>	
合計	口数・金額 50,996,343	35,026,643	—	6,962,805	44.0
	銘柄数<比率> 28銘柄	23銘柄	—	<44.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月19日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 15,106,507	% 94.7
コール・ローン等、その他	850,876	5.3
投資信託財産総額	15,957,383	100.0

※作成期末における外貨建資産（7,123,512千円）の投資信託財産総額（15,957,383千円）に対する比率は44.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.73円、1オーストラリア・ドル=95.06円、1香港・ドル=18.90円、1シンガポール・ドル=108.31円、1ニュージーランド・ドル=87.41円、1インド・ルピー=1.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2023年4月17日)	(2023年5月17日)	(2023年6月19日)	(2023年7月18日)	(2023年8月17日)	(2023年9月19日)
項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A) 資 産	16,199,098,993円	16,583,784,180円	16,812,273,820円	16,457,103,076円	15,883,532,186円	16,029,208,428円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,137,374	463,108,475	463,108,089	584,102,661	361,215,188	715,392,181
投 資 証 券 (評 価 額)	15,443,497,076	16,002,119,807	15,799,548,039	15,517,491,913	15,187,411,486	15,106,507,885
未 収 入 金	515,820,631	25,383,049	469,846,290	246,963,645	209,300,223	91,659,776
未 収 配 当 金	96,643,912	93,172,849	79,771,402	108,544,857	125,605,289	115,648,586
(B) 負 債	58,115,141	73,442,673	489,048,087	300,471,527	175,716,772	202,968,800
未 払 金	28,032,914	64,498,284	417,852,934	280,795,643	168,383,735	97,920,417
未 払 解 約 金	30,079,362	8,942,631	71,193,967	19,673,496	7,327,413	105,044,017
そ の 他 未 払 費 用	2,865	1,758	1,186	2,388	5,624	4,366
(C) 純資産総額(A - B)	16,140,983,852	16,510,341,507	16,323,225,733	16,156,631,549	15,707,815,414	15,826,239,628
元 本	7,401,441,379	7,392,539,181	7,274,872,310	7,233,161,888	7,063,234,857	6,907,212,663
次 期 繰 越 損 益 金	8,739,542,473	9,117,802,326	9,048,353,423	8,923,469,661	8,644,580,557	8,919,026,965
(D) 受 益 権 総 口 数	7,401,441,379口	7,392,539,181口	7,274,872,310口	7,233,161,888口	7,063,234,857口	6,907,212,663口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,808円	22,334円	22,438円	22,337円	22,239円	22,913円

※当作成期における作成期首元本額7,450,619,754円、作成期中追加設定元本額472,302,584円、作成期中一部解約元本額1,015,709,675円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	6,127,843,848円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	718,374,204円
Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）	60,994,611円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

	自2023年3月18日 至2023年4月17日	自2023年4月18日 至2023年5月17日	自2023年5月18日 至2023年6月19日	自2023年6月20日 至2023年7月18日	自2023年7月19日 至2023年8月17日	自2023年8月18日 至2023年9月19日
項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A) 配 当 等 収 益	28,136,264円	24,987,577円	75,237,323円	42,010,523円	74,517,820円	77,678,209円
受 取 配 当 金	28,085,332	24,925,424	75,187,354	41,976,193	74,466,279	77,660,680
受 取 利 息	60,295	69,294	62,493	40,376	67,129	31,105
支 払 利 息	△ 9,363	△ 7,141	△ 12,524	△ 6,046	△ 15,588	△ 13,576
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	227,825,769	360,016,189	△ 1,171,470	△ 115,685,788	△ 141,485,338	391,986,663
売 買 益	441,483,390	547,132,167	565,796,167	274,314,318	385,299,124	570,510,000
売 買 損	△ 213,657,621	△ 187,115,978	△ 566,967,637	△ 390,000,106	△ 526,784,462	△ 178,523,337
(C) そ の 他 費 用 等	△ 511,666	△ 722,791	△ 1,100,132	△ 3,337	△ 1,318,283	△ 992,701
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	255,450,367	384,280,975	72,965,721	△ 73,678,602	△ 68,285,801	468,672,171
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,539,270,632	8,739,542,473	9,117,802,326	9,048,353,423	8,923,469,661	8,644,580,557
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 134,261,808	△ 180,119,950	△ 210,207,636	△ 137,445,223	△ 259,347,906	△ 318,870,617
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,083,282	174,098,828	67,793,012	86,240,063	48,744,603	124,644,854
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,739,542,473	9,117,802,326	9,048,353,423	8,923,469,661	8,644,580,557	8,919,026,965
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,739,542,473	9,117,802,326	9,048,353,423	8,923,469,661	8,644,580,557	8,919,026,965

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。